



2022年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月14日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

四半期報告書提出予定日 2021年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	154		12		15		17	227.0
2021年5月期第1四半期	354	24.7	38		36		5	

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 3百万円 (48.6%) 2021年5月期第1四半期 7百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	2.30	
2021年5月期第1四半期	0.70	

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年5月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前第1四半期連結会計期間の売上高に近似する金額としまして、以下の取扱高をご参照ください。(%表示は、対前年同四半期増減率)

2022年5月期第1四半期取扱高491百万円(38.7%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	1,565	619	619		39.6
2021年5月期	916	615	615		67.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 619百万円 2021年5月期 615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		0.00	0.00
2022年5月期					
2022年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) AUN Taiwan Marketing, Inc.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期1Q	7,502,800 株	2021年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2022年5月期1Q	株	2021年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期1Q	7,502,800 株	2021年5月期1Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、従来、一部の案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識していたサービスについて、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、これまで収益を総額で認識していた取引の一部について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

なお、これらの変更は、主に「マーケティング事業」が対象となります。当第1四半期連結累計期間の「マーケティング事業」の利益は、売上高は331,991千円減少しており、セグメント利益は4,233千円増加しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間（2021年6月1日～2021年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞により、極めて厳しい状況で推移いたしました。景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種によって回復への期待が高まっているものの、緊急事態宣言の延長などにより、経済・社会活動の回復は鈍化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、引き続き、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション領域への取り組み等を継続するとともに、アフターコロナ環境において想定される民間企業の急激な需要回復にも対応できるよう注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は154,000千円（前年同四半期売上高354,497千円）、営業利益は12,900千円（前年同四半期は営業損失38,730千円）、経常利益は15,939千円（前年同四半期は経常損失36,400千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,220千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益比227.0%増）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間の売上高に近似する、当第1四半期連結累計期間の取扱高は、491,640千円（前年同四半期売上高比38.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

生活様式が変化していく中で、企業のマーケティング手法も日々変化しております。当社の強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができるものと考えております。当社の強みを活かし、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション支援及び、越境ECサイトやグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）の領域へ重点的に経営資源を配分し、営業活動を強化することで、収益力の回復と拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は152,921千円（前年同四半期売上高347,240千円）、セグメント利益は50,217千円（前年同期比848.5%増）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間の売上高に近似する、当第1四半期連結累計期間の取扱高は、490,560千円（前年同四半期セグメント別売上高比41.3%増）となりました。

② アセット事業

アセット事業は、アセットマネジメントのリテラシー向上を目的として、女性向けのオンライン金融学習サポート「Financial Gym（フィナンシャルジム）」を提供しております。お金の学習も、筋トレや英語学習のように継続することの重要性を受講生へ伝え、独学ではつまづいてしまう場面でも、SNSグループチャット等でいつでも

質問できる環境を整えることで、パーソナルジムのインストラクターのような親しみやすさで、習慣化のサポートを行っております。

今後も安定的に収益を確保できる体制を構築できるよう、プロモーション活動及び新サービスの開発等、積極的な活動を継続するとともに、当社グループの収益に貢献できる事業へと成長させてまいります。

以上の結果、当事業における売上高は1,079千円（前年同四半期売上高7,256千円）、セグメント損失は4,062千円（前年同四半期セグメント損失6,448千円）となりました。

なお、当事業は「収益認識会計基準」の適用による影響はありません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて98.7%増加し、1,322,802千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、242,895千円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて165.6%増加し、462,593千円となりました。これは、主に買掛金及び、1年以内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて280.2%増加し、483,794千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、619,309千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,546	867,752
受取手形、売掛金及び契約資産	130,984	370,199
販売用不動産	30,664	29,337
仕掛品	995	1,333
その他	46,213	56,627
貸倒引当金	△2,792	△2,447
流動資産合計	665,610	1,322,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,953	12,426
減価償却累計額	△6,233	△6,043
建物（純額）	6,719	6,382
工具、器具及び備品	20,773	10,123
減価償却累計額	△18,880	△9,026
工具、器具及び備品（純額）	1,892	1,097
建設仮勘定	49,237	47,106
有形固定資産合計	57,849	54,586
無形固定資産		
ソフトウェア	7,716	6,415
無形固定資産合計	7,716	6,415
投資その他の資産		
投資有価証券	143,216	138,946
敷金及び保証金	7,036	7,356
その他	35,577	35,590
貸倒引当金	△68	-
投資その他の資産合計	185,762	181,893
固定資産合計	251,328	242,895
資産合計	916,939	1,565,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,976	232,363
1年内返済予定の長期借入金	39,279	168,409
未払費用	22,433	22,208
未払法人税等	1,113	9,280
前受金	11,723	10,367
賞与引当金	1,660	2,765
その他	16,953	17,198
流動負債合計	174,140	462,593
固定負債		
長期借入金	92,520	450,670
繰延税金負債	420	315
長期前受金	34,284	32,800
その他	9	8
固定負債合計	127,233	483,794
負債合計	301,374	946,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△213,437	△196,217
株主資本合計	599,574	616,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	714
為替換算調整勘定	15,030	1,791
その他の包括利益累計額合計	15,982	2,506
非支配株主持分	8	8
純資産合計	615,565	619,309
負債純資産合計	916,939	1,565,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	354,497	154,000
売上原価	266,700	36,110
売上総利益	87,797	117,890
販売費及び一般管理費	126,527	104,990
営業利益又は営業損失(△)	△38,730	12,900
営業外収益		
受取利息	34	41
助成金収入	686	-
解約手数料等	81	90
為替差益	2,438	-
投資事業組合運用益	-	11,706
その他	124	576
営業外収益合計	3,365	12,413
営業外費用		
支払利息	169	1,228
為替差損	-	7,808
投資事業組合運用損	352	-
解約手数料	326	-
その他	187	338
営業外費用合計	1,035	9,375
経常利益又は経常損失(△)	△36,400	15,939
特別利益		
投資有価証券売却益	46,508	-
子会社清算益	-	9,233
その他	398	-
特別利益合計	46,907	9,233
特別損失		
子会社清算損	4,332	-
固定資産除却損	-	1,165
特別損失合計	4,332	1,165
税金等調整前四半期純利益	6,173	24,007
法人税、住民税及び事業税	906	6,786
四半期純利益	5,266	17,220
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,266	17,220

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	5,266	17,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△237
為替換算調整勘定	1,776	△13,239
その他の包括利益合計	2,020	△13,476
四半期包括利益	7,287	3,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,287	3,744
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった台湾亞文營銷事業股份有限公司(AUN Taiwan Marketing, Inc.)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社4社で構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、一部の案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は331,991千円減少しておりますが、売上原価は336,225千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,233千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	347,240	7,256	354,497	—	354,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	—	147	△147	—
計	347,388	7,256	354,645	△147	354,497
セグメント利益又は損失(△)	5,294	△6,448	△1,153	△37,576	△38,730

(注)「調整額」の区分については以下のとおりであります。

- 1.セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,919	—	3,919	—	3,919
一定の期間にわたり移転される財	149,002	1,079	150,081	—	150,081
外部顧客への売上高	152,921	1,079	154,000	—	154,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	152,921	1,079	154,000	—	154,000
セグメント利益又は損失(△)	50,217	△4,062	46,155	△33,254	12,900

(注)「調整額」の区分については以下のとおりであります。

- 1.セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「マーケティング事業」の売上高は331,991千円減少しており、セグメント利益は4,233千円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日旅行者の大幅な減少を受け、主力サービスであったインバウンドマーケティングの需要が大きく落ち込みました。その結果、前連結会計年度において著しい売上高の減少、重要な営業損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該事象又は状況を解消すべく、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション支援、及び、越境ECサイトやグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）の領域に重点的に経営資源を配分し、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、アジア各国の拠点に分散していた経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。さらに、役員報酬の減額やオフィス移転による賃料の減額、業務効率化による諸経費の削減等に注力することで費用を圧縮し、収益構造の改善に努めて参ります。

なお、資金面では、当四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を867,752千円を保有しております。このことから、当面の間の運転資金および投資資金を十分賄える状況であり、資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。